

経済レビュー

タイにおけるアピシット政権の発足と今後の課題

タイでは、2008 年 12 月 22 日、民主党のアピシット党首を首相とする新政権が発足した。2006 年 9 月のクーデター以来 2 年以上にわたり続いていた政治の混乱は、これまで反タクシン派が求めてきた民主党主導の政権の誕生により、一つの節目を迎えたといえる。しかし、アピシット新政権は、旧連立与党との連立という点で不安要素を抱えているほか、タクシン元首相に対する支持と不支持を巡って国民の対立が深刻化しているなど、不安定な政治情勢であることに変わりはない。

以下では、これまでの政治経済情勢を踏まえたうえで、新政権の課題などについてまとめてみたい。

1. 民主党主導の連立政権が発足

(1) これまでの経緯

タイでは、12 月 22 日、民主党のアピシット・ウェチャチワ党首を首相とする新政権が発足した。44 歳の首相はタイ史上最年少であり、民主党主導の政権は、タクシン政権以前の第 2 次チュアン政権（1997 年 11 月～2001 年 2 月）以来、7 年 10 カ月ぶりとなる。

2006 年 9 月のクーデター後これまでの経緯を簡単に振り返ってみたい（第 1 表）。2007 年末の総選挙では、地方におけるタクシン元首相に対する根強い支持を背景に、タクシン系の国民の力党が勝利し、同党を中心とするタクシン支持派が政権を維持、タクシン系政権の一掃を目指す反タクシン派による辞任要求を拒否し続けたことから、政治は混迷の一途を辿ってきた。総選挙後に誕生したサマック政権については、同政権による憲法改正の動きに反発し、「民主主義市民連合（PAD : People's Alliance for Democracy）」による反政府運動が活発化、9 月中旬には、首相自身が、兼職禁止違反で有罪となり失職した。その後任としてタクシン元首相の義弟であるソムチャイ氏が首相に就任したが、PAD の反政府運動は激しさを増し、11 月末にはバンコクのスワンナプーム国際空港およびドンムアン空港を占拠、両空港が 1 週間以上にわたり閉

鎖される事態に陥り、30万人以上の外国人が足止めとなったほか、農産物や電子部品・製品の輸出など物流に支障が生じた。また、12月中旬にバンコック（後にチェンマイに変更）で開催が予定されていたASEAN首脳会議、「ASEAN+3（日本・中国・韓国）」首脳会議、東アジアサミットなど一連の国際会議が延期となり、国際信認の失墜につながった。こうしたなか、12月2日、2007年末の総選挙での選挙違反を巡る憲法裁判決により、国民の力党を含む3与党が解党を命じられるとともに党役員が5年間の公民権停止処分となり、ソムチャイ政権は約2カ月で崩壊した。

12月15日の国会における新首相指名投票にあたり、公民権停止を免れた旧国民の力党議員の多くは、受け皿としてあらかじめ設立した新党・タイ貢献党へ移籍、旧連立与党とともに国家貢献党のプラチャー・プロムノーク最高顧問（元警察庁長官）を新首相候補として擁立、政権維持を目指した。しかし野党・民主党は、連立与党のうち、最大与党・国民の力党から離脱したネウウィン派をはじめ、その他中小政党の一部の議員の取り込みに成功、投票の結果、民主党党首のアピシット氏が235票を獲得、プラチャー氏が198票（現有下院議員437）にとどまり、アピシット氏が第27代首相に選出された。

29日に国会で予定されていたアピシット首相による所信表明演説は、演説を阻止しようとするタクシン支持派による国会包囲の影響で実施が困難となり、翌30日、場所を外務省に移し、野党議員約200名が欠席のまま強行された。

第1表：タイの政局を巡る主な動き

年月日	主な動き
2006年9月19日	タクシン首相に対するクーデター発生
10月9日	暫定内閣発足（暫定首相：元陸軍司令官のスラユット枢密院顧問）
2007年12月23日	下院総選挙
2008年1月28日	下院、国民の力党のサマック党首を第25代首相に選出
2月6日	サマック内閣発足
5月	改憲の是非を問う国民投票実施の意向を表明
5月25日	反政府市民団体「民主主義市民連合（PAD）」、改憲の動きに反発し反政府集会開始
8月26日	内閣改造
	PAD、テレビ局を一時占拠し首相府内で座り込み開始
8月29日	PAD、ブーケットなど3空港を閉鎖に追い込む
9月2日	PADとタクシン派の反独裁民主同盟の支援者が衝突、死傷者発生 サマック首相、バンコクに非常事態宣言を発令
9月9日	憲法裁判所、サマック首相のテレビ出演問題で違憲判決、首相は失職
9月14日	ソムチャイ首相代行、非常事態宣言を解除
9月17日	下院、タクシン元首相の義弟ソムチャイ氏を第26代首相に選出
9月24日	ソムチャイ内閣発足
10月7日	首相が所信表明演説。国会前などでPADが警官隊と衝突、1人死亡、380人以上が負傷。チャワリット副首相が辞任
11月14日	ガラヤニ王女（現プミボン国王の実姉）の葬儀式典
11月25日	PAD、スワンナプーム国際空港、ドンムアン空港を不法占拠
12月2日	憲法裁、国民の力党など3与党に解党命令。ソムチャイ首相ら党役員は被選挙権を5年間剥奪。首相は失職し内閣総辞職
12月5日	プミボン国王誕生日
12月15日	下院が民主党のアピシット党首を第27代首相に選出
12月22日	アピシット内閣発足
12月30日	首相が所信表明演説
2009年1月11日	補欠選挙
2月下旬	ASEAN首脳会議（タイ・ホアヒン）
4月（予定）	ASEAN+3首脳会議、東アジアサミット

（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 新政権の概要～旧タクシン派が一定の影響力

アピシット内閣は、民主党をはじめ、旧連立与党から民主党支持に転じたネウイン派（旧国民の力党）、国家貢献党、タイ国民発展党（旧タイ国民党）、国家威信党（旧中道主義党）、団結国家開発党の6党による連立で構成される（第2表）。しかし、36の閣僚ポストのうち民主党は半数にとどまり、財務相ポストこそ民主党がおさえたものの、造反への見返りとして、商業、工業、運輸、内務などの主要ポストを連立相手の中小政党に譲るなど論功人事の色彩が強い。とくに商業相および工業相については、政治経験が浅いということもあり、政治・経済の再建を進めるには手薄な布陣として、経済界からは早くも失望の声があがっている。

第2表：アピシット内閣の主要閣僚

役職	氏名	年齢	政党	過去の主な役職
首相	アピシット・ウェチャチワ	44	民（党首）	首相府相、政府報道官
副首相（治安問題） （経済問題） （社会問題）	ステーブ・トゥアクスパン	59	民（幹事長）	農協相、運輸通信相
	コープサク・サバワス	59	民（副党首）	副商業相
	サナン・カジョンブラサート	73	発	退役陸軍少将、副首相兼内相、農協相、工業相、副運輸相
首相府相（国営メディア・法務） （経済）	サティット・ウォンノントウイ	47	民	民主党報道官
	ウィラチャイ・ウィラメティクン	41	民	財務相補佐官
国防相	プラウィット・ウォンスワン	63	民	元陸軍司令官
財務相	コーン・ジャーティカワニット	44	民（副党首）	JPモルガンタイ法人会長、アユタヤCMG生命保険取締役、タイ証券取引所(SET)理事など
外務相	カシット・ピロム	64	民	駐ロ、駐独、駐日、駐米大使
観光・スポーツ相	チュムボン・シラバアーチャ	68	発	タマサート大学講師、副運輸相、下院副議長、首相顧問、上院議員など
社会開発・人間安全保障相	ウィットゥーン・ナムブット	49	民	下院議員、運輸相秘書官
農業・協同組合相	ティエラ・ウォンサムット	59	発	農協省調査官、農協副次官、かんがい局長など
運輸相	ソボン・サラム	49	ネ	副運輸相
天然資源・環境相	スウィット・クンキッティ	51	貢	農相、法相、教育相、副首相兼工業相など
情報通信技術（ICT）相	ラノーンラック・スワンナチャウイ	52	貢	副財務相
エネルギー相	ワナラット・チャンスクーン	59	団	エネルギー相
商業相	ボンティエワ・ナカサイ	47	威（幹事長）	元客室乗務員
内務相	チャワラット・チャーノンウィラク	72	ネ	ゼネコン大手創設者、副財務相、保健相、前副首相（暫定首相）
法務相	ピラバン・サリラタウィパート	49	民	元裁判官、教育相顧問、法相顧問など
労働相	パイトゥーン・ケウトーン	72	民	副工業相、副商務相、労相など
文化相	ティエラ・サラックペート	51	民	副教育相秘書官、科学相顧問、副首相顧問など
科学技術相	カラヤー・ゾーボンパーニット	68	民	タイ国家電子・コンピューター技術センター（NECTEC）創設者
教育相	ジュリン・ラクサナウィシット	52	民（副党首）	副商務相、副農相、首相府相
保健相	ウィタヤー・ケウバラダイ	53	民	首相府副報道官
工業相	チャーノンチャイ・チャイルンルアン	56	貢（幹事長）	副内相

（注）民：民主党、発：タイ国民発展党（旧・タイ国民党）、団：団結国家開発等、国：王国国民党、威：国家威信党（旧・中道主義党）、貢：国家貢献党、ネ：ネウイン派（旧・国民の力党派閥）。

（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

アピシット首相自身は、英国に生まれ、オックスフォード大学で経済学修士を取得、大学教授を経て、92年（当時27歳）に当時与党の民主党から出馬し政界入りした。政府広報官や首相府相などを歴任、2005年以來同党党首を務めているが、重要閣僚の経験は少なく、イメージや期待先行の感は否めない。閣僚の中でも年齢が若いということもあり、いかに指導力を発揮できるかが問われているといえよう。

経済再建の要となる財務相には、首相の旧友で証券会社や大手保険会社の役員、タイ証券取引所（SET）理事などを務めたコーン氏が抜擢されたが、閣僚経験は無く政策運営能力は未知数である。国防相には、今回の民主党政権誕生を主導したとみられるアヌポン陸軍司令官に近いプラウィット元陸軍司令官、外相には、元駐米・駐日大使などを務めたカシット氏が就いた。カシット氏は、PADの集會に度々参加、演説

を行ったほか、PADによる空港占拠を積極的に支持するなどPAD支持者として知られていることなどから、同氏の外相起用を疑問視する見方も強い。他方、ネウウィン派（旧国民の力党）からは、チャワラット前副首相（ソムチャイ政権崩壊後は首相代行）が内相に起用されたのをはじめ、4人が入閣した。

（3）経済政策は基本的にはタクシン路線を踏襲

アピシット首相は、最重要課題として国民融和と景気対策を掲げている。後述するように今月中に緊急の景気対策をまとめるほか、民主党がこれまで人気取りのばらまき政策として批判してきたタクシン流の草の根レベルの経済政策を基本的に継続する方針である。農村開発基金については、従来よりも予算配分を拡充する。さらに、60歳以上の高齢者に対する年金支給（月500バーツ）や15年間の無償教育など所得・社会政策を強化する。また、基本的な外資政策や外交政策については維持されるとみられる。

他方、大規模インフラ整備計画（メガ・プロジェクト）については、すでに財源が確定しているものや、実施段階に入っているものについては継続するものの、それ以外の財源の確保が困難とみられるものや優先度合いの低いものについては、見直しの可能性を示唆している。しかし、旧タクシン派が商業相、工業相、運輸相など関連のポストを占めており、どの程度の見直しが実現するかは今後の行方を見極める必要がある。また、タクシン政権時代に進められようとした行政改革や国営企業民営化などの構造改革については、一部では急激な変化などに対する抵抗も根強く、今後はペースダウンあるいは行き過ぎた改革の是正などの可能性などをみておく必要がある。

第3表：アピシット政権の経済政策の概要（所信表明演説）

緊急実施政策	中期政策
1. 信頼感の情勢と経済の刺激 国民和合 南部国境行政センターの恒久機関化 政治改革 国際社会の信頼感の復元 経済復興 外国人観光客の信頼感の復元 国家開発のための投資	1. 安全保障政策 2. 社会および厚生政策 教育、労働、公衆衛生、宗教・芸術・文化、 社会保障・人間安全保障、スポーツ・レクリエーション 3. 経済政策 マクロ経済政策運営 経済構造調整（農業、工業、観光・サービス、 市場・貿易・投資） 民生の向上と競争力強化のためのインフラ開発 エネルギー 情報通信技術
2. 国民所得の維持向上 解雇抑制での民間との協力 失業対策の一時措置 失業者支援 高齢者所得保証 財政措置の拡充 草の根レベルの所得と経済ポテンシャルの創造 農産物価格の安定維持 農産物の市場開発 国家農民会議の設置 村落医療ボランティアの役割振興	4. 土地・天然資源および環境政策 5. 科学技術・研究・イノベーション政策 6. 外交・国際通商政策 7. グッドガバナンス
3. 国民の生活負担軽減 15年の無償教育の提供 消費財価格のケア 交通、ガス、光熱費の国民負担の軽減 石油価格安定での石油基金の活用	
◆経済関係会議と経済問題解決のための官民合同委員会の設置	

（資料）「週刊タイ経済」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

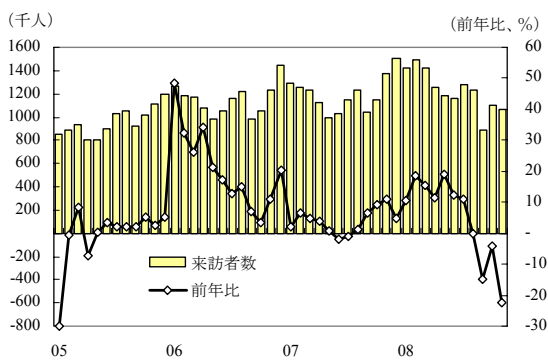
2. まずは景気対策を最優先

(1) 先行き不透明感が強まるタイ経済

タイでは、政治的混乱の長期化や物価高などで内需が低迷しているほか、足元、世界的な景気減速の影響で、これまで景気を下支えしてきた外需に陰りがみられるなど、先行き不透明感が強まっている。さらに、反政府運動の影響などで来訪者数の減少傾向が続いており（第1図）、一段の景気下振れ要因として懸念が強まっている。観光産業はGDP比5%、約200万人の就労者は全労働人口の7%を占めることなどから、重要産業の一つと位置づけられているが、サービスや物流など関連産業への波及効果は大きく、11月末の空港閉鎖に伴うサービス、輸送など関連産業の損害総額は2,900億バーツ（GDP比3%）と2004年末のインド洋大津波を上回る規模に達したとされている。ただし、その後もツアーのキャンセルなどが相次ぎ、観光シーズン（11月～翌年1月）にもかかわらず来訪者数が激減しており、観光業での失業者の増加や観光収入の減少など、当面、経済へのマイナスの影響が続くと予想されるほか、観光収入の減少を通じた経常収支への悪影響も懸念される（第2図）。

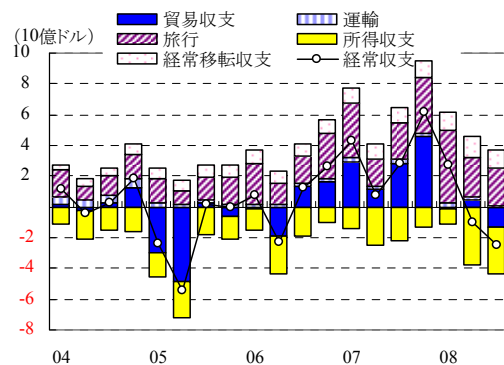
政府は、輸出の落ち込みと観光収入の減少などで、2009年の実質GDP成長率が0～2%と10年ぶりの低水準に落ち込むと予想するなど、危機感を強めている。すでにタイ中央銀行は、12月と1月の2カ月連続で合計1.75%の大幅利下げを実施するなど、異例の対応をとっている。

第1図：来訪者数の推移



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：経常収支



(資料) タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 緊急経済対策

こうした状況を踏まえ、新政権は、総額3,000億バーツ（GDP比3.5%）規模の景気対策を今月中にまとめる方針である。足元、困難に直面しつつある観光業者や輸出産業に対する支援のほか、農産物価格の維持、雇用対策などに取り組む。ソムチャイ前政権下では、今年度（2008年10月～2009年9月）補正予算として1,000億バーツの拠出がすでに閣議決定されていたが、さらに2,000億バーツ上乗せする。また、昨年7月にサムック政権が6カ月間の時限措置として導入した公共サービスの料金引き下げなど6項目の生活費支援策についても、大半の期限を延長する。

特に、観光業については、広報の強化や各種手数料・サービス料の引き下げなど官民が一体となってテコ入れを図るほか、2月中に ASEAN 首脳会議の開催を実現させることで、政治の混乱と空港閉鎖により失墜した国際信認の回復を図りたい考えである。来年度についても財政支出拡大による景気刺激を継続する方針であり、財政赤字は、3,500 億バーツ（GDP 比 4%）程度へ拡大する公算が大きい。

3. 先行き楽観視はできない政治情勢

民主党を中心とする新政権の誕生により、足元、PAD の活動は沈静化している。今回、再びタクシン系の首相が選出されれば、PAD の反政府運動が激化し、政治的混乱の深刻化による経済へのさらなる打撃が懸念されただけに、産業界では、今回の政権発足を歓迎している。しかし、政治の安定を期待するには時期尚早といわざるを得ない。

(1) 不安定な政権基盤

第一に、アピシット政権は旧与党との連立という点で不安定さを内包しており、政策運営における協調体制がどこまで維持できるかについては不透明である。1 月 11 日に実施された下院補欠選挙（29 議席）では、連立与党が 20 議席を獲得したのに対し、野党連合が 9 議席にとどまり、与党側が 254 議席と下院全体（480 議席）の過半数を維持した（速報ベース）。ただし、民主党単独では 173 議席と全体の 36%程度にとどまっており、連立相手となる旧与党への配慮が不可避な情勢である。

旧連立与党は、北部や東北部など農村地帯に多く支持基盤を持ち、農村重視の政策を継続せざるを得ない。一方、民主党の支持基盤である都市部では、タクシン流の財政政策には批判的な立場をとっている。このため、いかに都市と地方とのバランスのとれた財政政策を実施するか難しい政策運営が求められよう。さらに、改憲を巡る対立の可能性が燦々している。当面は経済再建を優先するとみられるが、旧連立与党では、暫定政権下で策定された現在の憲法の規定により、5 年間の公民権停止となっている議員が多く、従来から憲法改正を主張している。改憲については、PAD の反政府運動のきっかけとなったことは記憶に新しく、慎重な対応が求められよう。

(2) 国民の対立の構図は変わらず

第二に、これまでの政治の混乱のなかで、タクシン支持派と反タクシン派の対立の溝は深まっており、アピシット新首相が最重要課題の一つとして掲げる国民の融和は容易ではないとみられる（第 3 図）。

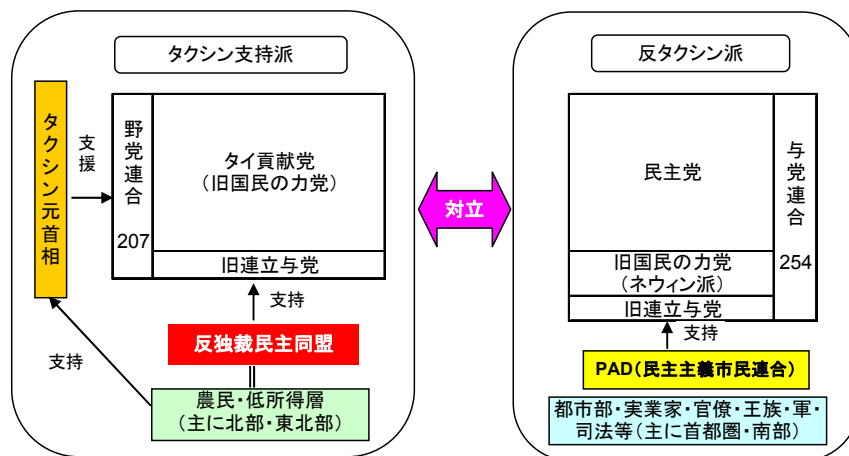
タクシン元首相は、2001 年の首相就任後、実業家時代に培ったトップダウン式の指導力を発揮し、従来型の外資導入による輸出振興に加え、内需振興をもう一つの柱とする「デュアル・トラック」政策を打ち出し、農民債務の返済猶予、一村一品運動、低額医療サービスなど、農村や低所得層に焦点を当てた経済政策を積極的に推進した。タイでは、都市人口比率が徐々に上昇しているとはいえ、そのペースは極めて緩やか

で、依然 33%（2006 年）と周辺アジア諸国に比べて低水準にとどまっており（第 4 図）、就業人口の約 4 割が農業に従事している。バンコク首都圏や外資進出などを背景に工業生産が拡大している中部地域などでは所得水準が急速に高まる一方、農村地帯とされる北部や東北部の所得水準は低水準にとどまっており、農村部の所得水準の引き上げによる都市と農村の所得格差の是正が課題とされてきた（第 5 図）。さらに、行政の効率化を目指し、省庁再編や国営企業改革、マクロ経済政策運営や予算配分における首相の権限強化などを行った。政策実現の過程では、膨大な資金力による選挙での票の買収や汚職などがあったとされる点は反省すべきだが、これまで高成長の恩恵を受けることのできなかつた農村部の所得増加を通じて内需刺激に結びつけた点については一定の評価を得ている。一方、都市部の中・高所得層など政策の恩恵を受けない部門、あるいはこれまでの既得権益を失った保守層（官僚や実業家など）の間では、ばらまき政策、強権的との批判が根強く、不満の蓄積につながった。

新政権がタクシン派からの信頼を獲得するためには、都市部と農村部との間でバランスの取れた政策運営が求められるとともに、空港占拠など PAD による違法行為についても公正に裁く環境を整える必要がある（注）。

（注）現在の憲法裁判所は、暫定政権下で任命された反タクシン派の判事で構成されており、反タクシン派に対しては寛容である一方、サマックおよびソムチャイ両政権の崩壊にみられるように、タクシン派に対しては不利な判決が下される可能性が高い。

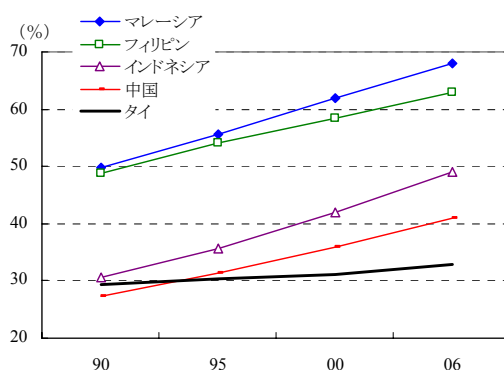
第 3 図：タイの政局を巡る対立の構図



（注）与野党連合下の数字は、下院における議席数（速報ベース）。

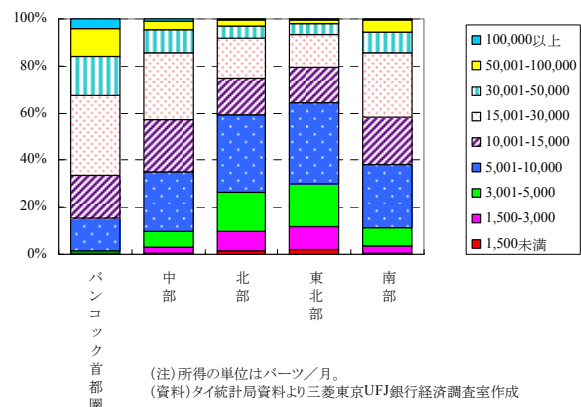
（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 4 図：都市人口比率の推移



（資料）国連資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 図：地域別所得分布（2006 年）



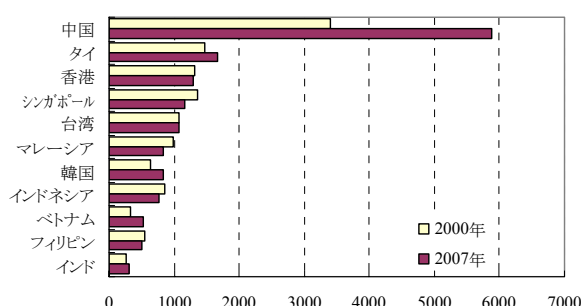
(3)新たなビジネスリスクへの備えが必要

また国際信認の回復にとっては、基本的な外資政策や外交政策の維持、国際会議の開催にとどまらず、政治の正常化と安定が不可欠である点は言うまでもない。他方、進出企業側でも、今回の空港閉鎖のような偶発事件等への備えが必要となろう。

タイへの進出日系企業数は、約1,700社（2007年時点）と、中国の約6,000社には及ばないものの、他のアジア諸国・地域を上回り、投資残高でも中国に次ぐ第2の投資国となっている（第6図、第7図）。近年は、製造業の産業集積に伴い、製造に関連する地域統括拠点をタイに設置する動きも進展しつつあり、重要投資先としての位置づけは不変とみられる。タイにおける安価な労働力や国内市場の成長性、産業集積、FTAネットワークなどの基本的な投資環境面での優位性には変わりはない。

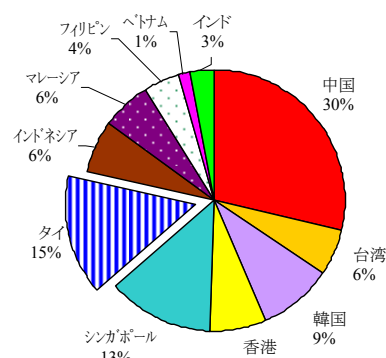
しかし、政治的混乱の長期化などにより、従来まで投資環境上プラスに評価されていた政治・社会情勢の安定については、逆に課題として指摘されるようになっており、総合的な投資先としての魅力という点では他の新興国に劣後しつつある（第4表）。政治の混乱については、従来までは企業活動への影響は軽微だったが、空港閉鎖に伴い実際の企業活動に支障が生じる事態に直面した。政府に対して政治の安定を求めるとともに、進出企業側でも、今回の空港閉鎖のような場合の輸送手段の確保等、偶発事件への対応等について事前に備える必要がある。

第6図：アジアへの日系企業進出動向



(注) 現地法人、海外支店・事務所の合計。
 (資料) 東洋経済「海外進出企業総覧」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：日本からの直接投資残高（2007年末）



(資料) 財務省資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：日系企業の中期的有望事業展開先

順位	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2	タイ	タイ	インド	インド	インド	インド
3	米国	インド	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム
4	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ	ロシア
5	インド	米国	米国	米国	ロシア	タイ
6	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア	米国	ブラジル
7	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル	ブラジル	米国
8	台湾	韓国	インドネシア	韓国	インドネシア	インドネシア
9	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア	韓国	韓国
10	ロシア	マレーシア	台湾	台湾	台湾	台湾

(注) 複数回答
 (出所) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」各年

以上
 (H21.1.14 福地 亜希)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 企画部 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1